



令和 7 年度 9 月補正予算案

2025年9月24日

茨 城 県

- 物価高が続く状況下において、経済の好循環に向けて、中小企業等の賃上げや子育て世帯の家計負担軽減を支援
- 県民の安心・安全につながる生活基盤の充実に向け、医療・介護分野における体制確保への支援や、防災・減災対策などに必要な予算を計上

一般会計補正予算額 1 2 3 億 3 8 百万円

(企業会計 1 1 億 3 1 百万円)

<一般会計分の内訳>

(1) 経済の好循環に向けた取組	4 4 億 2 7 百万円
(2) 安心・安全につながる生活基盤の充実	7 4 億 9 2 百万円
(3) 県政の課題等への対応	4 億 1 9 百万円

地域賃上げ加算支援事業（新規）

【R7.9月補正予算額 761百万円】

産業戦略部労働政策課労働経済・福祉G（029-301-3635）

当県の経済実態を反映した最低賃金額への引上げ目標の実現に向け、県内中小企業等に対し、最低賃金の地方上乘せ分の一部について支援を行います。

・支給額

正規雇用労働者 1人あたり5千円

非正規雇用労働者 1人あたり3千円

※地方上乘せ分に係る年間賃上げ相当額の
2分の1に対する補助

・主な支給要件

①補助対象者

県内の中小企業等

②賃上げ額

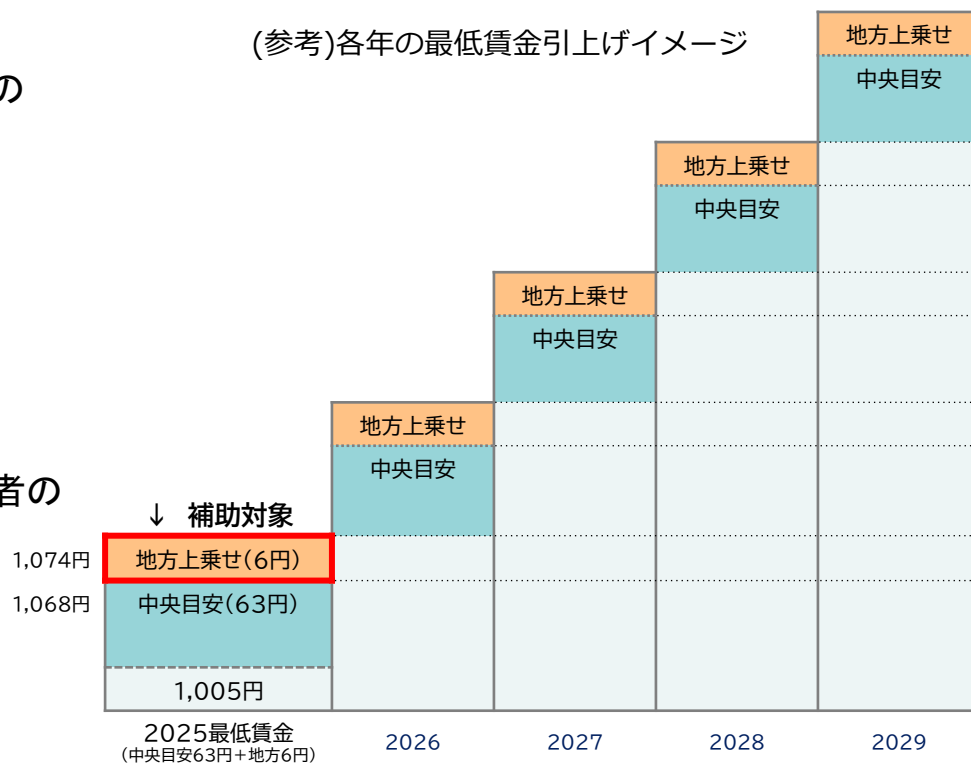
2025年4月1日～10月12日の期間に、
1時間当たりの賃金が1,068円以下の労働者の
賃金を1,074円(※)以上に引き上げること
(※改正後の茨城県最低賃金額)

・支給上限額

上限なし

中長期目標 最低賃金と経済実態の乖離を5～7年で解消

(参考)各年の最低賃金引上げイメージ



【R7.9月補正予算額 248百万円】

教育庁学校教育部保健体育課健康教育推進室 (029-301-5356)
教育庁総務企画部私学振興室 (029-301-2249)
福祉部子ども政策局子ども未来課企画・幼稚園G (029-301-3252)

コメなどの食材が高騰していることから、県立学校等における食材料費等の高騰相当分の支援を行います。

【事業概要】 学校給食等の食材料費等高騰相当分に対し支援金を支給

【対象経費】 各学校・保育所等の食材料費等の高騰分

1 県立学校 (52百万円)

支給先：学校給食または舎食を提供する県立学校（特別支援学校等）のうち、今年度値上げを実施した学校

対象数：33校



2 私立学校 (23百万円)

支給先：学校給食を提供している私立小学校、中学校、中等教育学校（前期課程）

対象数：7法人7校



3 私立保育所等 (173百万円)

支給先：給食を提供している私立保育所、幼稚園、認定こども園、地域型保育施設、認可外保育施設を設置する法人及び個人

対象数：688法人1,048施設



【R7.9月補正予算額 345百万円】

保健医療部医療局医療政策課医療整備G（029-301-3186）

物価高が続き、厳しい経営環境の中で、医療資源が乏しい地域であっても、緊急度・重症度の高い患者に対して安定的に救急医療を提供する医師少数区域内の三次救急医療機関に、緊急的な支援を行います。

1. 補助対象医療機関

以下の①～②のいずれにも該当する県内の中核医療機関

- ①医師少数区域に所在
- ②救命救急センター

2. 支援額

令和6年度における当期純損失 $\times 1/2$



【R7.9月補正予算額 409百万円】

福祉部長寿福祉課介護保険指導・監査G（029-301-3343）

介護報酬が引き下げられた状況にあっても、地域の高齢者に対して安定的な在宅介護を提供するため、物価、エネルギー費等の高騰で経営が悪化している訪問介護事業所に、緊急的な支援を行います。

1 現状・課題

- R6介護報酬改定において、訪問介護のみ報酬が引き下げ
- 職員の処遇は改善されている反面、訪問介護事業所の経営は厳しさを増しており、本県における事業所数は減少

2 支援内容

- （1）支給対象 訪問介護事業所
- （2）支給額 R6介護報酬引き下げによる減収相当額

<主なR6介護報酬改定率>

サービス種別	改定率
訪問介護	▲2.3%
通所介護	0.5%
介護老人福祉施設（特養）	2.8%

<訪問介護事業所数の推移>

R4	R5	R6	R7
541	541	536	524

※各年4月1日時点



1	国補公共事業	【全会計6,509百万円】	5,460百万円
	(1)直轄事業負担金	【全会計3,918百万円】	3,918百万円
	○道路		2,436百万円
	高速道路ネットワークの整備促進など（東関東自動車道水戸線など5箇所）		
	○治水		1,224百万円
	国管理河川の堤防整備など（久慈川など10箇所）		
	(2)補助事業	【全会計2,591百万円】	1,542百万円
	○地方道路整備事業		1,535百万円
	緊急的に対応が必要な橋梁修繕など（谷原息栖東庄線（神栖市）など25箇所）		
	○流域下水道事業会計	【1,049百万円】	－
	管渠の老朽化対策・耐震化など（霞ヶ浦湖北流域下水道など8箇所）		
2	公共事業以外	【82百万円】	－
	○鹿島臨海都市計画下水道事業会計		
	管渠の老朽化対策・耐震化など		